

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成28年3月1日

至 平成28年5月31日

株式会社ロゼッタ

東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

- 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
    - 第1 四半期連結累計期間 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9
    - 第1 四半期連結累計期間 ..... 9

- 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社ロゼッタ
【英訳名】	ROZETTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 五石 順一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
【電話番号】	03（6685）9570
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ管理本部長CAO 安 美咲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
【電話番号】	03（6685）9570
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ管理本部長CAO 安 美咲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	452,249	1,668,032
経常利益 (千円)	71,173	201,120
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	46,789	141,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,948	142,706
純資産額 (千円)	1,317,612	1,308,798
総資産額 (千円)	1,707,925	1,673,127
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.20	36.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	9.29	32.55
自己資本比率 (%)	77.15	78.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年11月19日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）につきましては、引き続き自動翻訳の研究開発を推し進めつつ、グローバル化の進む企業向けに翻訳業務の効率化支援サービスに努めてまいりました。

各事業ともに新規顧客の開拓と既存顧客との取引が順調に推移した結果、当社グループの売上高は452,249千円、営業利益は71,259千円、経常利益は71,173千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,789千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①MT事業

MT事業におきましては、「熟考」「熟考Z」の自動翻訳精度の向上、機能の改良を継続的に実施してまいりました。イベントへの出展を増やし新規顧客の開拓強化を積極的に行いました。また、関東・関西を中心に行っていた営業についても積極的に地方へ展開してまいりました。

この結果、売上高は61,854千円、セグメント利益は9,177千円となりました。

#### ②GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期、低価格、高品質の翻訳サービスの提供に努めてまいりました。また、クライアント年度末による需要増加も加わり、売上高は123,152千円、セグメント利益は26,766千円となりました。

#### ③翻訳・通訳事業

翻訳事業におきましては、工業・ローカライゼーション分野、マンガ・ゲーム分野での継続受注や新規顧客の獲得に成功いたしました。また、通訳事業においては医薬品関連企業などからの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は230,040千円、セグメント利益は42,924千円となりました。

#### ④企業研修事業

企業研修事業におきましては、引き続き、新規事業の営業を積極的に行うとともに、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化など営業体制の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は51,411千円、セグメント利益は3,144千円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	7,960,800
計	7,960,800

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,586,200	4,586,200	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	4,586,200	4,586,200	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日～	—	4,586,200	—	185,603	—	126,548

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式4,585,500	45,855	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式700	—	—
発行済株式総数	4,586,200	—	—
総株主の議決権	—	45,855	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については、当第1四半期会計期間において取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は65株となっております。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,091,105	※1 1,182,931
受取手形及び売掛金	194,890	142,482
たな卸資産	25,465	22,998
その他	56,410	47,118
貸倒引当金	△1,398	△1,198
流動資産合計	1,366,473	1,394,331
固定資産		
有形固定資産	43,504	39,486
無形固定資産		
のれん	53,678	52,000
ソフトウェア	151,062	140,164
その他	12,446	22,319
無形固定資産合計	217,187	214,484
投資その他の資産	※2 45,962	※2 59,622
固定資産合計	306,654	313,593
資産合計	1,673,127	1,707,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,677	51,374
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,324	※1 12,324
未払法人税等	47,543	23,790
賞与引当金	14,084	28,312
その他	195,839	249,259
流動負債合計	336,469	365,060
固定負債		
長期借入金	※1 27,758	※1 24,677
その他	101	574
固定負債合計	27,859	25,251
負債合計	364,328	390,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	185,603	185,603
資本剰余金	496,886	496,886
利益剰余金	625,212	633,019
自己株式	-	△151
株主資本合計	1,307,701	1,315,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	2,255
その他の包括利益累計額合計	1,096	2,255
純資産合計	1,308,798	1,317,612
負債純資産合計	1,673,127	1,707,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	452,249
売上原価	201,286
売上総利益	250,962
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	61,434
賞与引当金繰入額	12,352
その他	105,916
販売費及び一般管理費合計	179,703
営業利益	71,259
営業外収益	
受取利息	7
その他	157
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	85
為替差損	55
その他	109
営業外費用合計	250
経常利益	71,173
特別損失	
事務所移転費用	1,520
その他	135
特別損失合計	1,655
税金等調整前四半期純利益	69,517
法人税等	22,727
四半期純利益	46,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	46,789
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,158
その他の包括利益合計	1,158
四半期包括利益	47,948
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,948

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
定期預金	3,901千円	3,901千円
計	3,901	3,901

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
長期借入金	32,082千円	30,501千円
計	32,082	30,501

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含みます。

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
投資その他の資産	2,607千円	2,637千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	19,952千円
のれんの償却額	1,677

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	8.5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,554	123,152	223,130	51,411	452,249	-	452,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,300	-	6,909	-	14,209	△14,209	-
計	61,854	123,152	230,040	51,411	466,459	△14,209	452,249
セグメント利益	9,177	26,766	42,924	3,144	82,013	△10,754	71,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,754千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.20円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,789
普通株式の期中平均株式数(株)	4,586,155
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.29円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	448,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月8日

株式会社ロゼッタ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロゼッタの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロゼッタ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【会社名】	株式会社ロゼッタ
【英訳名】	ROZETTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 五石 順一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 五石 順一は、当社の第13期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。